

# 固定資本マトリックス

## 〔固定資本マトリックスの内容と見方〕

### (1) 固定資本マトリックスの内容

固定資本マトリックスは、政府及び民間が1年間に行った国内総固定資本形成について、資本財の種類ごとに産出先の部門内訳を明らかにしたものである。

取引基本表における固定資本形成は、最終需要の「国内総固定資本形成(公的)」及び「国内総固定資本形成(民間)」として資本財の種類ごとにその総額が列ベクトルで計上されているのみであり、どの列部門(資本形成部門)がどのような資本財をどれだけ購入(資本形成)したかについては示されていない。そのため、固定資本マトリックスでは、「公的」及び「民間」別について、生産活動等を行う列部門別に固定資本形成の内訳をマトリックスで示している。

### (2) 固定資本マトリックスの様式

固定資本マトリックスは、取引基本表の「国内総固定資本形成(公的)」及び「国内総固定資本形成(民間)」に対応して、次の様式に基づき投資主体別に「公的」、「民間」及び「公的+民間」の3表を作成している。

固定資本マトリックスの様式 (単位:100万円)

(投資主体別) 資本財	資本形成部門 合計	農林水産業			分類 不明	その他		
		耕種農業	畜産			道路	住宅	
xxxx-xxx (名称)								
⋮								
⋮								
⋮								
xxxx-xxx (商業マージン)								
xxxx-xxx (国内貨物運賃)								
TOTAL								

### (3) 固定資本マトリックスの対象・分類

#### ア 固定資本マトリックスの対象

固定資本マトリックスは、取引基本表において資本財別に計上された「国内総固定資本形成(公的)」及び「国内総固定資本形成(民間)」について、それぞれの資本形成部門別内訳を示したものであり、その対象とする資本財は、一部の例

外（屑・副産物の発生額及びコスト商業）を除き、取引基本表における国内総固定資本形成（公的及び民間）の対象範囲と一致する。すなわち、取引基本表における国内総固定資本形成（公的及び民間）は、政府サービス生産者（ ）、公的企業、民間企業、対家計民間非営利サービス生産者（ ）及び家計（住宅及び土地に関する支出に限る。）が1年間に取得した次に掲げる「固定資産」と、それらの取得に要した国内貨物運賃及び商業マージン（ただし、固定資本マトリックスでは中古資産の取引マージンを除く。）を対象としている。

〔固定資産、資本形成の範囲〕

1年を超えて生産過程において繰り返しまたは継続的に使用される生産資産（生産過程からの産出として出現する非金融資産）であり、国内における建設物、機械、装置などの取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃・マージン等直接費用が含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。ただし、1品目では10万円に達しない場合でも、開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上し、その後補充的に購入した場合は経常取引とし、固定資本形成とはしない。

通常の資産の維持・修理等は資本形成としない。しかし、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。また、鉄道・軌道業の線路、送配電設備、信号設備や通信業のケーブル設備及び電力業の送配電設備等の取替工事は資本形成として計上する。

生産が長期にわたる資産（長期生産物）は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。自己勘定（自家用に用いる資本の生産）については、使用者が所有権を得ているため、仕掛品であっても進捗量を資本形成として計上する。ただし、建設の仕掛品の場合は、所有権の移転がなくても工事進捗量を資本形成に計上する。

家畜のうち役畜用、種付け用、乳用、競走用、羊毛用その他資本用役を提供するものについては、成畜でなくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物も同様に自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

建設、船舶の建造（以下「建設等」という。）に付帯して設備される財を直接に資本形成とするか、建設等を迂回して資本形成とするかについては、その財に対する支払を建設等の業者が行い、その生産額にコストとして含まれているものは建設等を迂回した資本形成とする。支払形態が明らかでない場合は、単独でもその機能を発揮できる財は直接資本形成とし、その財が建設等と結合しない限り機能を発揮できないものは建設等迂回の資本形成とする。

主として軍事目的のために使用される固定資産の取得に要する支出は総固定資本形成に含めず、中間消費として列部門「8111-01 公務（中央）」に計上する。しかし、民間の利用者でも生産目的の取得が可能で、軍の使用形態が民間と同様である固定資産（空港、ドック、道路、病院等の構築物や事務機械等）であって、軍事目的のものと区別できるものは、総固定資本形成として計上する。

無形固定資産のうち、総固定資本形成に計上しているものはソフトウェア（インハウスでの開発を除く。）、鉱物探査及びプラントエンジニアリングのみである。

## イ 固定資本マトリックスの分類

### 資本財分類

取引基本表の基本分類ベースで国内総固定資本形成（公的又は民間）に産出する行部門をもって資本財分類とする。

### 投資主体別分類

投資主体に応じて、「公的」及び「民間」に分ける。それぞれ取引基本表における「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応するものである。

「公的」の対象となる範囲は、「平成 17 年（2005 年）産業連関表における中

中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱い」(「総合解説編」第9章別表を参照)によって示している政府サービス生産者及び公的企業に格付けされたものが取得し、所有しているものとする。したがって、例えば(独)都市再生機構等が造成した住宅、宅地のうち、分譲されたものは分譲を受けた側の資本となり、「住宅」または「土地造成」に計上される。

「民間」は、民間企業及び対家計民間非営利サービス生産者が取得し、所有しているもの並びに家計が取得した住宅及び土地造成を範囲とする。

#### 資本形成部門分類

固定資本形成を行った生産部門の分類であり、取引基本表の統合中分類(108部門)を基本に、特掲(細分)または統合した部門のほか、次の「その他」の部門をもって資本形成部門分類としている。「その他」とは、固定資本形成の中の住宅、一般道路、公園などのように特定の生産部門の資本形成として格付けることが困難な一般的共通的な資産である。これらを統合中分類に相当する「その他」の部門として次表のように設定している。

ただし、以下の範囲に含まれる事業における資産でも、建物、機械設備、ソフトウェア等で特定の生産部門に格付けが可能なものはそれぞれの部門に格付けている。

#### 「その他」の細分類・範囲

分類名	範囲
道 路	道路事業(維持・補修工事、災害復旧事業を含む(以下同じ))、街路事業。ただし、有料道路事業は「運輸付帯サービス(道路輸送施設提供)」。
住 宅	持家、公営・公団等及び民間の分譲住宅(公営・公団等については、分譲済みのものは「民間」、分譲されないものは「公的」)。なお、賃貸住宅及び給与住宅は「不動産(住宅賃貸料)」。
環境衛生	都市公園(維持・補修工事、災害復旧事業を含む(以下同じ))、自然公園、国民公園、下水道。なお、水道施設は「水道・廃棄物処理(水道)」。
国土保全	治山(国有林野特別会計治山勘定)(維持・補修工事、災害復旧事業を含む(以下同じ))、治水(治水特別会計)、海岸事業、保安林、公害復旧事業。
土地造成	宅地造成、工業用地造成、干拓。

#### (4) 注意事項

ア 資本形成部門分類は、取引基本表と同じ生産活動単位によるものであり、事業所単位や企業単位によるものではない。

イ 物品賃貸に係わる資本財については、すべて「所有者主義」で取り扱っている。

すなわち、物品賃貸される資本財は、使用部門に計上するのではなく、すべて物品賃貸業部門に計上している。

ウ 土地に関する資本形成は、土地の仲介手数料及び土地の購入費全額ではなく、土地の造成・改良費のみを計上している。

エ 取引基本表では、エレベータ、空調機器、照明器具、調理台、セントラルヒーティング等の建設物に付随する資本財(ただし、新建設に限る。)及び換気装置、道路標識、ガードレール等の建設物に付随する資本財について、これらを建設業者が購入し取り付けた場合には、これらの資本財が建設部門の中間投入として扱われ、建設部門からこれらの資本財を含めた「建設物」として国内総固定資本形成に直接産出される。これに対し、資本財を直接発注等によりメーカーが取り付けた場合、その資本財の生産部門から国内総固定資本形成に直接産出される。したがって、固定資本マトリックスにおいても、直接発注された資本財については、その財の発注者である資本形成部門へ直接産出されるが、建設物に包含されて資本財となる上記機器等は、建設部門から資本形成部門への産出となる。

なお、「その他」部門については、直接発注に係る財は推計していない。

< 資本形成部門分類・基本分類対応表 >

コード	資本形成部門分類	基本分類(列コード)	コード	資本形成部門分類	基本分類(列コード)
000000	合計		180000	その他の製造工業製品	
010000	農林水産業		180190	印刷・製版・製本	1911-01 ~ 1911-01
010010	耕種農業	0111-01 ~ 0116-09	180300	プラスチック製品	2211-01 ~ 2211-01
010020	畜産	0121-01 ~ 0121-09	180310	ゴム製品	2311-01 ~ 2319-09
010030	農業サービス	0131-01 ~ 0131-02	180320	なめし革・毛皮・同製品	2411-01 ~ 2412-02
010040	林業	0211-01 ~ 0213-01	180630	その他の製造工業製品	3911-01 ~ 3919-09
010050	漁業	0311-01 ~ 0312-02	180640	再生資源回収・加工処理	3921-01 ~ 3921-01
020000	鉱業		190000	建設	
020060	金属鉱物	0611-01 ~ 0611-01	190650	建築	4111-01 ~ 4112-02
020070	非金属鉱物	0621-01 ~ 0629-09	190660	建設補修	4121-01 ~ 4121-01
020080	石炭・原油・天然ガス	0711-01 ~ 0711-01	190680	土木	4132-01 ~ 4132-09
030000	食料品		200000	電力・ガス・熱供給	
030090	食料品	1111-01 ~ 1119-09	200690	電力	5111-01 ~ 5111-04
030100	飲料	1121-01 ~ 1129-03	200700	ガス・熱供給	5121-01 ~ 5122-01
030110	飼料・有機質肥料(除別掲)	1131-01 ~ 1131-02	210000	水道・廃棄物処理	
030120	たばこ	1141-01 ~ 1141-01	210710	水道	5211-01 ~ 5211-03
040000	繊維製品		210720	廃棄物処理	5212-01 ~ 5212-02
040130	繊維工業製品	1511-01 ~ 1519-09	220000	商業	
040140	衣服・その他の繊維既製品	1521-01 ~ 1529-09	220731	卸売	6111-01 ~ 6111-01
050000	パルプ・紙・木製品		220732	小売	6112-01 ~ 6112-01
050150	製材・木製品	1611-01 ~ 1619-09	230000	金融・保険	
050160	家具・装備品	1711-01 ~ 1711-03	230740	金融・保険	6211-01 ~ 6212-02
050170	パルプ・紙・板紙・加工紙	1811-01 ~ 1813-02	240000	不動産	
050180	紙加工品	1821-01 ~ 1829-09	240750	不動産仲介及び賃貸	6411-01 ~ 6411-02
060000	化学製品		240760	住宅賃貸料	6421-01 ~ 6421-01
060200	化学肥料	2011-01 ~ 2011-01	250000	運輸	
060210	無機化学工業製品	2021-01 ~ 2029-09	250780	鉄道輸送	7111-01 ~ 7112-01
060220	石油化学基礎製品	2031-01 ~ 2031-02	250790	道路輸送(除自家輸送)	7121-01 ~ 7122-01
060230	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	2032-01 ~ 2039-09	250800	自家輸送	7131-01 ~ 7132-01
060240	合成樹脂	2041-01 ~ 2041-09	250810	水運	7141-01 ~ 7143-01
060250	化学繊維	2051-01 ~ 2051-02	250820	航空輸送	7151-01 ~ 7151-01
060260	医薬品	2061-01 ~ 2061-01	250830	貨物利用運送	7161-01 ~ 7161-01
060270	化学最終製品(除医薬品)	2071-01 ~ 2079-09	250840	倉庫	7171-01 ~ 7171-01
070000	石油・石炭製品		250850	運輸付帯サービス	7181-01 ~ 7189-09
070280	石油製品	2111-01 ~ 2111-01	250851	うち水運施設管理	7189-02 ~ 7189-02
070290	石炭製品	2121-01 ~ 2121-02	250852	うち航空施設管理	7189-04 ~ 7189-05
080000	窯業・土石製品		260000	情報通信	
080330	ガラス・ガラス製品	2511-01 ~ 2519-09	260860	通信	7311-01 ~ 7319-09
080340	セメント・セメント製品	2521-01 ~ 2523-01	260870	放送	7321-01 ~ 7321-03
080350	陶磁器	2531-01 ~ 2531-01	260880	情報サービス	7331-01 ~ 7331-01
080360	その他の窯業・土石製品	2599-01 ~ 2599-09	260890	インターネット附随サービス	7341-01 ~ 7341-01
090000	鉄鋼		260900	映像・文字情報制作	7351-01 ~ 7351-04
090370	鉄鉄・粗鋼	2611-01 ~ 2611-04	270000	公務	
090380	鋼材	2621-01 ~ 2623-02	270911	公務(中央)	8111-01 ~ 8111-01
090390	鋳造品	2631-01 ~ 2631-03	270912	公務(地方)	8112-01 ~ 8112-01
090400	その他の鉄鋼製品	2649-01 ~ 2649-09	280000	教育・研究	
100000	非鉄金属		280920	教育	8211-01 ~ 8213-04
100410	非鉄金属製錬・精製	2711-01 ~ 2711-09	280930	研究	8221-01 ~ 8222-01
100420	非鉄金属加工製品	2721-01 ~ 2722-09	290000	医療・保健・社会保障・介護	
110000	金属製品		290940	医療・保健	8311-01 ~ 8312-02
110430	建設・建築用金属製品	2811-01 ~ 2812-01	290950	社会保障	8313-01 ~ 8313-05
110440	その他の金属製品	2891-01 ~ 2899-09	290960	介護	8314-01 ~ 8314-02
120000	一般機械		300000	その他公共サービス	
120450	一般産業機械	3011-01 ~ 3019-09	300970	その他の公共サービス	8411-01 ~ 8411-02
120460	特殊産業機械	3021-01 ~ 3029-09	310000	対事業所サービス	
120470	その他の一般機械器具及び部品	3031-01 ~ 3031-09	310980	広告	8511-01 ~ 8511-01
120480	事務用・サービス用機器	3111-01 ~ 3112-01	310990	物品賃貸サービス	8512-01 ~ 8513-01
130000	電気機械		311000	自動車・機械修理	8514-10 ~ 8515-10
130490	産業用電気機器	3211-01 ~ 3211-09	311010	その他の対事業所サービス	8519-01 ~ 8519-09
130500	電子応用装置・電子計測器	3221-01 ~ 3231-01	320000	対個人サービス	
130510	その他の電気機器	3241-01 ~ 3241-09	321020	娯楽サービス	8611-01 ~ 8611-09
130520	民生用電気機器	3251-01 ~ 3251-02	321030	飲食店	8612-01 ~ 8612-03
140000	情報・通信機器		321040	宿泊業	8613-01 ~ 8613-01
140530	通信機械・同関連機器	3311-01 ~ 3321-09	321050	洗濯・理容・美容・浴場業	8614-01 ~ 8614-09
140540	電子計算機・同付属装置	3331-01 ~ 3331-03	321060	その他の対個人サービス	8619-01 ~ 8619-09
150000	電子部品		330000	事務用品	
150550	半導体素子・集積回路	3411-01 ~ 3411-02	331070	事務用品	8900-00 ~ 8900-00
150560	その他の電子部品	3421-01 ~ 3421-09	340000	分類不明	
160000	輸送機械		341080	分類不明	9000-00 ~ 9000-00
160570	乗用車	3511-01 ~ 3511-01	350000	その他	
160580	その他の自動車	3521-01 ~ 3531-01	350001	道路	
160590	自動車部品・同付属品	3541-01 ~ 3541-03	350002	住宅	
160600	船舶・同修理	3611-01 ~ 3611-10	350003	環境衛生	
160610	その他の輸送機械・同修理	3621-01 ~ 3629-09	350004	国土保全	
160611	うち鉄道車両・同修理	3621-01 ~ 3621-10	350005	土地造成	
170000	精密機械				
170620	精密機械	3711-01 ~ 3719-03			

- (注) 1 資本形成部門分類は、原則として取引基本表の大、中分類に、一部が小、基本分類に対応する(大分類はコード末尾4桁が0000、中分類は末尾1桁が0、小、基本分類は末尾1桁が1又は2となっている。)が、特定部門格付けが困難な社会資本は「その他」で分類した。  
 2 頭に「うち」と付くものは中分類の内数であり、その合計値は中分類の数値と一致しない。  
 3 自家輸送及び事務用品は計上される資本財がないため、マトリックスに表章していない。